



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日

上場会社名 株式会社 丸順 上場取引所 名
 コード番号 3422 URL <https://www.marujun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理本部長 (氏名) 棚橋 哲郎 (TEL) 0584-48-2832
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年11月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	23,390	△2.5	1,832	△20.7	1,526	△20.4	950	△19.4
2019年3月期第2四半期	23,985	3.7	2,309	36.8	1,916	99.3	1,179	326.2

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 752百万円(△21.2%) 2019年3月期第2四半期 955百万円(257.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	80.19	—
2019年3月期第2四半期	104.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	46,630	13,167	22.7
2019年3月期	48,605	13,261	20.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 10,589百万円 2019年3月期 9,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2020年3月期	—	4.00			
2020年3月期(予想)			—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△6.3	3,600	△17.6	3,000	△17.1	2,000	△13.1	168.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	11,857,200株	2019年3月期	11,857,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	235株	2019年3月期	235株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	11,856,965株	2019年3月期2Q	11,275,073株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(減損損失)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や政府支出が増加したこと等から景気回復が続いております。欧州では、消費及び機械設備投資等に支えられ、景気は緩やかに回復しております。中国では、米国との通商問題による外需の低迷及び投資抑制策の影響や輸入減少等の内需の伸び悩みもあり、景気は緩やかに減速しております。日本では、輸出の低迷が続いているものの、個人消費の持ち直し等により景気は緩やかに回復しております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、オセアニア、アフリカ及び中南米向けの輸出が減少となったものの、国内の販売台数が増加し、タイ国内自動車生産台数は前年とほぼ同水準での推移となっております。中国では、景気減速や米国との通商問題等により新車販売台数が低迷しているものの、新型モデルを投入した日系メーカーにおいては、好調な販売台数となっております。日本では、新型モデルの投入及び消費増税に伴う駆け込み需要の影響もあり、新車販売台数は順調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは中長期5か年計画の2年目として、競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、23,390百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は1,832百万円（前年同四半期比20.7%減）、経常利益は1,526百万円（前年同四半期比20.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は950百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、部品事業で主要客先向け自動車部品の生産が増加したことに加え、エンジニアリング事業においても専用設備の販売が増加したことにより、売上高は増加いたしました。また、経費等の原価低減の取組み及び海外子会社からの受取配当金増加による営業外収益の増加等により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は8,304百万円（前年同四半期比19.2%増）、経常利益は1,220百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

(タイ)

タイにおいては、エンジニアリング事業で専用設備の販売が増加したものの、部品事業において主要客先向け自動車部品の生産が減少したことにより、売上高は減少いたしました。また、償却負担が減少したものの、前年は一時的な利益押し上げ要因として量産車種終了に伴う金型投資費用の回収が計上されていたことに加え、新型車立ち上がりに伴う品質コストの上昇等により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は4,190百万円（前年同四半期比8.8%減）、経常利益は23百万円（前年同四半期比89.0%減）となりました。

(広州)

広州においては、部品事業で自動車部品の生産が減少となったほか、円高による為替影響により売上高は減少いたしました。また、継続的な要員適正化等の取組みを実施したものの、売上高減少に伴い固定費負担が相対的に増加したことにより、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は7,601百万円（前年同四半期比18.7%減）、経常利益は370百万円（前年同四半期比49.6%減）となりました。

(武漢)

武漢においては、売上高は現地通貨ベースでは前年同期とほぼ同水準となったものの、円高による為替影響により、邦貨ベースでは売上高は減少いたしました。なお、購入費や経費等の原価低減活動等の継続的な取組みにより利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は4,985百万円（前年同四半期比3.6%減）、経常利益は504百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、46,630百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,974百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,466百万円減少、仕掛品が960百万円増加、工具、器具及び備品や建設仮勘定等の固定資産が289百万円減少したこと等が要因であります。

負債総額は33,463百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,880百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が899百万円減少、短期借入金が258百万円減少、長期借入金が656百万円減少したこと等が要因であります。

純資産は13,167百万円となり、前連結会計年度末と比較し、93百万円の減少となりました。これは主に、資本剰余金が173百万円増加、利益剰余金が915百万円増加、為替換算調整勘定が265百万円減少、非支配株主持分が925百万円減少したこと等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月26日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,578	9,687
受取手形及び売掛金	11,808	9,341
有価証券	200	100
商品及び製品	363	290
仕掛品	2,467	3,428
原材料及び貯蔵品	777	711
その他	802	751
貸倒引当金	△60	△58
流動資産合計	25,937	24,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,666	5,066
機械装置及び運搬具（純額）	5,277	5,805
工具、器具及び備品（純額）	5,796	5,144
土地	611	626
リース資産（純額）	690	583
建設仮勘定	3,959	3,585
有形固定資産合計	21,002	20,810
無形固定資産	206	208
投資その他の資産		
その他	1,465	1,366
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,458	1,359
固定資産合計	22,667	22,377
資産合計	48,605	46,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,292	5,392
短期借入金	13,213	12,955
リース債務	281	231
未払法人税等	201	243
賞与引当金	131	174
その他	3,965	3,844
流動負債合計	24,084	22,841
固定負債		
長期借入金	9,866	9,209
リース債務	168	65
退職給付に係る負債	1,072	1,116
資産除去債務	152	230
その他	0	0
固定負債合計	11,259	10,621
負債合計	35,344	33,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	1,794	1,967
利益剰余金	4,586	5,501
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,331	9,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	56
為替換算調整勘定	1,416	1,150
退職給付に係る調整累計額	△48	△37
その他の包括利益累計額合計	1,426	1,169
非支配株主持分	3,503	2,577
純資産合計	13,261	13,167
負債純資産合計	48,605	46,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	23,985	23,390
売上原価	20,123	19,997
売上総利益	3,861	3,393
販売費及び一般管理費	1,552	1,561
営業利益	2,309	1,832
営業外収益		
受取利息	23	30
受取配当金	2	3
債務勘定整理益	—	22
その他	9	18
営業外収益合計	36	74
営業外費用		
支払利息	281	255
株式交付費	17	—
為替差損	70	92
その他	59	32
営業外費用合計	429	380
経常利益	1,916	1,526
特別利益		
固定資産売却益	8	0
その他	0	—
特別利益合計	8	0
特別損失		
減損損失	66	—
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	66	0
税金等調整前四半期純利益	1,858	1,526
法人税等	416	420
四半期純利益	1,442	1,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	262	155
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,179	950

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,442	1,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△3
為替換算調整勘定	△507	△361
退職給付に係る調整額	2	11
その他の包括利益合計	△486	△353
四半期包括利益	955	752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835	693
非支配株主に係る四半期包括利益	120	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、2018年5月25日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月11日付で、公募増資による新株式1,200,000株の発行及び東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式300,000株の発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が752百万円、資本準備金が752百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,950百万円、資本剰余金が1,794百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(税金費用の計算)	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,470	4,455	8,363	4,695	23,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	496	138	984	478	2,099
計	6,967	4,594	9,348	5,174	26,084
セグメント利益	1,079	215	735	409	2,439

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,439
セグメント間取引消去	△44
子会社配当金	△482
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の経常利益	1,916

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、撤退に伴い売却が見込まれる建物及び土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において66百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社でありました株式会社ホンダ四輪販売丸順は、2018年3月30日付で全株式を譲渡し2018年3月31日をみなし売却日として連結の範囲から除外しているため、前第1四半期連結会計期間より、従来「四輪販売」として記載していた報告セグメントについては、報告セグメントから除外しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,878	4,110	6,855	4,545	23,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	425	79	746	439	1,691
計	8,304	4,190	7,601	4,985	25,082
セグメント利益	1,220	23	370	504	2,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,119
セグメント間取引消去	△44
子会社配当金	△563
その他の調整額	14
四半期連結損益計算書の経常利益	1,526

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
タイ王国アユタヤ県ナコーンルアング郡	売却予定資産	建物及び土地等	66

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。